

医事紛争のしおり

医療事故の再発防止に向けた提言の活用

岡山県医師会常任理事 榊 原 敬

2015年10月にスタートした医療事故調査制度は、2021年12月末までに相談件数11,549件、医療事故報告2,248件であった。その9割で院内調査が終了し、1,938件の院内調査報告書が医療事故調査・支援センターに集積された。

これまでの医療事故の再発防止に向けた提言は以下の通りである。

- 第1号 中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析－第1報
- 第2号 急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析
- 第3号 注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析
- 第4号 気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析
- 第5号 腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析
- 第6号 栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析
- 第7号 一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気（NPPV）及び気管切開下陽圧換気（TPPV）に係る死亡事例の分析
- 第8号 救急医療における画像診断に係る死亡事例の分析
- 第9号 入院中に発生した転倒・転落による頭部外傷に係る死亡事例の分析
- 第10号 大腸内視鏡検査等の前処置に係る死亡事例の分析
- 第11号 肝生検に係る死亡事例の分析
- 第12号 胸腔穿刺に係る死亡事例の分析
- 第13号 胃瘻増設・カテーテル交換に係る死亡事例の分析
- 第14号 カテーテルアブレーションに係る死亡事例の分析
- 第15号 薬剤誤投与に係る死亡事例の分析
- 第16号 頭頸部手術に起因した軌道閉塞に係る死亡事例の分析
- 第17号 中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析：第2報（改訂版）

こうした提言の位置づけは再発防止の考え方を示したものである。ここでの注目点は提言第1号（中心静脈穿刺合併症に係る死亡）が2017年3月に公表され、5年余り経過しても中心静脈カテーテルに関連した死亡事例の報告が減少しなかった。提言書を再評価し、提言内容が実践に至らなかった原因を振り返り、改めて提言書第17号（中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析：第2報（改訂版））が公開された。事故の回避に広く活用され、報告事例をもとに現場に役立てたい。しっかりと対策を改めて見直し、改善に結び付ける振り返りがなされたことに注目したい。このなかで診療行為を制限するのではなく、予防策に重点を置くと明記されている。医療従事者の裁量を制限するものではなく、学会の指針のように新たな義務や責任を課すものではない。同時に係争等の解決手段として活用することを目的とはしていない。

医療事故調査・支援センターの集計によれば、相談件数（3カ月単位）は2019年まで500件前後（450～540件）が、2020年4月以降400件前後（300～450件）に減少している。相

談者においては、医療機関と遺族等が2017年10月以降ほぼ同数で、やや遺族等が多い傾向が続いている。医療事故発生報告では2017年以降3カ月に70～100件で、2021年ではやや減少傾向だが大きな変化にはなっていない。とくに手術に起因することが約45%（2016～2020年：平均145.8件/324件・2021年137件/311件）と多く、開腹手術、筋骨系手術、腹腔鏡手術、内視鏡下手術、経皮的血管内手術、分娩など幅広く分散していた。

本来は一番トラブルの多いところにメスを入れ、的確な提言が欲しいところである。一方で問題となる領域は手術適応や手術手技、麻酔におけるトラブル、合併症、併存疾患、治療を選択した上で避けることができない事象、予測不能な突発な事象等多岐にわたる。対応すべき課題は膨大であり、短期間に効果的な予防策を打ち出すことはなかなか難しい。

手術を巡るトラブルを振り返ってみると、術前にトラブルの芽が生じていることも珍しいことではない。小さなわだかまりがやがて大きな問題となり、一気に顕在化する場合もある。そういう意味では、術前からしっかりと対応することが重要である。きちんと術前管理ができていないと、良い手術結果を導くことは難しい。これまでに提言された医療事故の再発防止に向けた内容を振り返ることは意義がある。基本を大切にしっかりと安全な医療を心掛けたい。

今後、さらに高齢者が増え低侵襲治療の普及が進むにつれ、術野の展開は制限され技術的難度は高度化してきた。従来の開胸開腹手術に、鏡視下手術、ダビンチ手術と医学の進化が加速している。その対策としてDX（デジタルトランスフォーメーション）やAI（人工知能）を活用することで、ポイントとなる術野が見やすくなり、指導医の技を習得しやすい環境整備が進んでいる。こうした進歩を踏まえ、映像を活用して医療事故の未然防止に取り組む時代がもう目前に来ていると感じる。さまざまな場面で、個人情報保護を図りつつ映像による確認が進むだろう。医療現場においてはすべてが可視化されることを念頭に、対応を進めることが必要と感じる。しっかりとこれまでの提言を読み返して、外れた行動をとらないように注意したい。